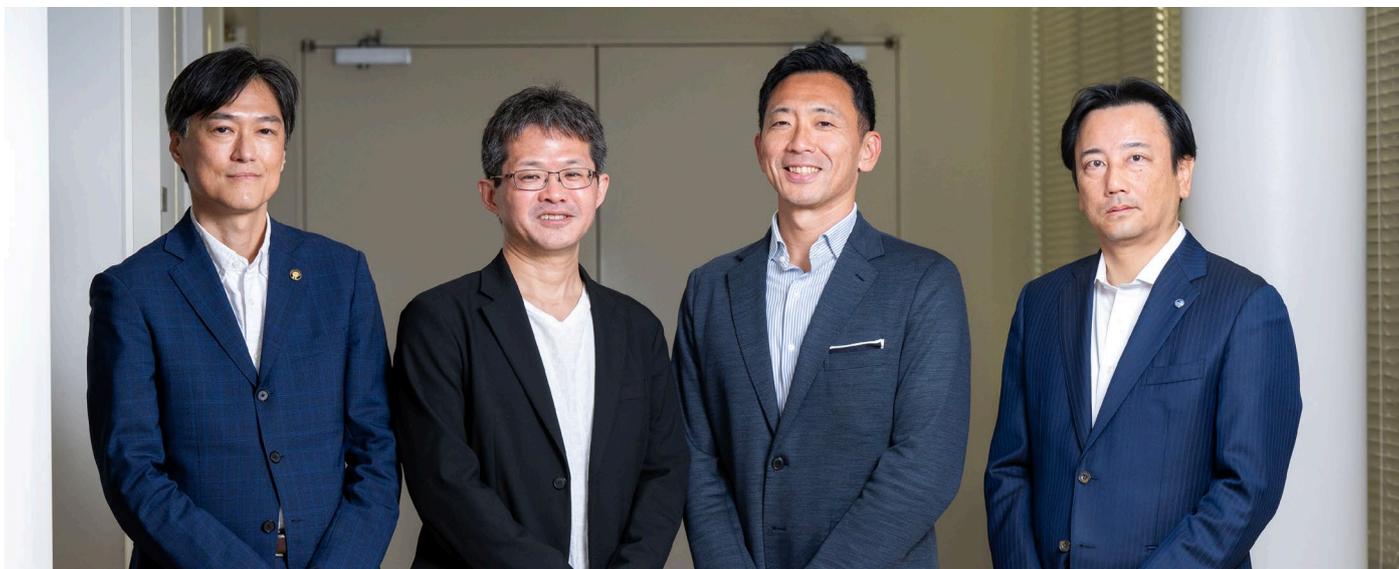


社会課題解決に向けた 医療・健康データの 活用方法とは？

企業や医療機関、ITベンダーなど
多彩な関係者間での共創が変革のカギに



ウェルビーイング社会の実現に向けて、医療・ヘルスケア領域を中心に幅広い業界で医療・健康データの利活用が注目を浴びている。そうした中、究極の個人情報とも言える医療・健康データのセキュリティを確保しながら安全に利活用し、いかに新たな価値創造や社会課題解決につなげていけるかが重要なテーマとなっている。本稿では、2024年2月に開催されたオンラインセミナーで紹介された、社会課題解決に向けた先進的なデータ活用の取り組みを紹介する。



左から富士通株式会社 西本 伸一（モデレーター）、東北大学病院 中川敦寛氏、東日本旅客鉄道株式会社 天内 義也氏、富士通株式会社 青野 考

東北大学病院が取り組む 課題解決をデザインする医療機関への転換

基調講演では、東北大学病院 教授 産学連携室室長 東北大学 総長特別補佐の中川敦寛氏が登壇。冒頭では、2060年にかけて国内の労働人口が加速的に減少することによって生じるヒュージミスマッチ（巨大な不一致）をキーワードとして言及した。さらなる高齢化により医療介護費が増加するとともに、生産年齢人口が激減していく社会において、どのようにしてヒュージ

ミスマッチを解決していくかが重大なテーマになると語る。

この処方箋として中川氏が挙げるのが、「ヘルスコンティニウム」と「デザイン」だ。ヘルスコンティニウムとは一連のヘルスケアプロセスを意味する。つまり、病気を発症してから医療機関に行くのではなく、最新技術を活用しながら、早期発見・早期治療ができる一連の仕組みを整える必要があるという

社会課題解決に向けた 医療・健康データの 活用方法とは？

ことだ。また、医療現場にイノベーションを起こすためには、プロセス全体を「デザイン」することが重要だと中川氏は力説する。

そうしたデザイン思考の成功例として中川氏が挙げたのが、東北大学におけるMRIの事例だ。当初院内にMRIが5台ある一方、1日12件前後しか撮影ができておらず、外来患者が3カ月待ちという状況であった。そこで、MRI検査に関わるメンバー全員が集まり、MRI撮影のどこに時間がかかっているのか、どうすれば効率的に進められるのかを話し合い、改善を進めていった。その結果、作業を効率化することで労働時間を削減するとともに、1日の撮影件数が増える成果につながったのだ。

「課題の本質を捉え、解決に向けたプロセスをデザインしていくことが重要。“Less Work, but Extremely High Impact (少ない作業量で大きなインパクトを生み出す)”という考え方が人口減少社会においてより大事になる」と中川氏は語る。

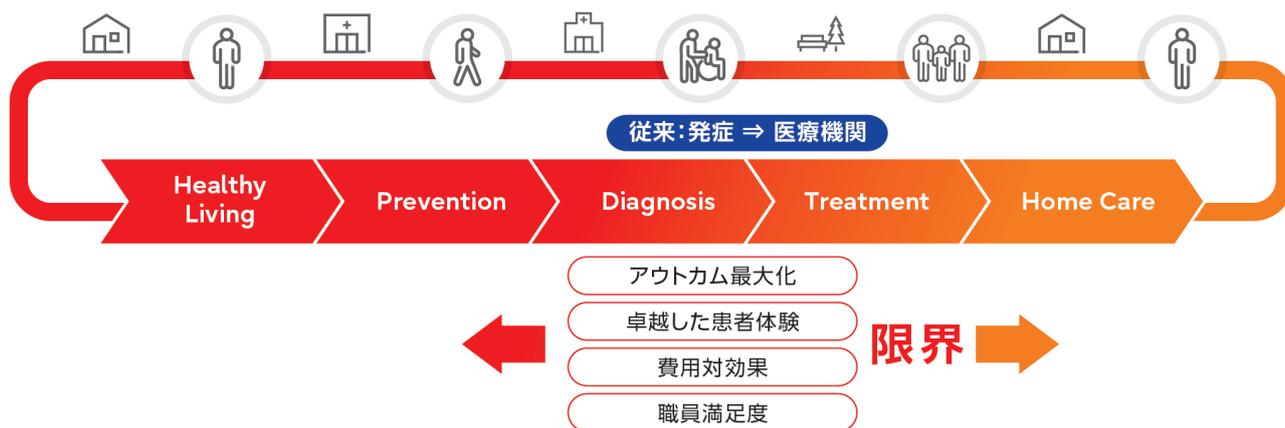
前述のヘルスコンティニウムの課題に対しては、東北大学病院と富士通は共創による包括的な取り組みを行っている。深刻な症状が出るまでは危機感を抱かない健康層に向けて、予防および治療のシミュレーションを可視化するヘルスケア



東北大学病院 教授
産学連携室室長
東北大学 総長特別補佐

中川 敦寛 氏

領域におけるデジタルツインの開発もその1つだ。最後に中川氏は「ヒュージミスマッチの時代こそ、デザイン思考を取り入れながら、皆さんとともにより良い社会を創っていきたい」と語った。



未来医療:発症前、非医療、個別対応 ⇒ デジタル対応

ヒュージ・ミスマッチの解消に向けたヘルスコンティニウムの考え方

駅インフラを活用したヘルスケア領域への挑戦

基調講演に続き、東日本旅客鉄道株式会社（JR東日本） 天内義也氏による「JR東日本のエキとマチにおけるヘルスケア領域への挑戦」と題した特別講演が行われた。JR東日本は2023年、オープンイノベーションで「ウェルビーイング社会の

実現に向けて、移動×空間価値の向上を目指す場を創出する「WaaS (Well-being as a Service) 共創コンソーシアム」を設立。国内外企業、大学・研究機関、自治体と共創しながら取り組みを行っている。講演では共創による駅DX化の例とし

社会課題解決に向けた 医療・健康データの 活用方法とは？

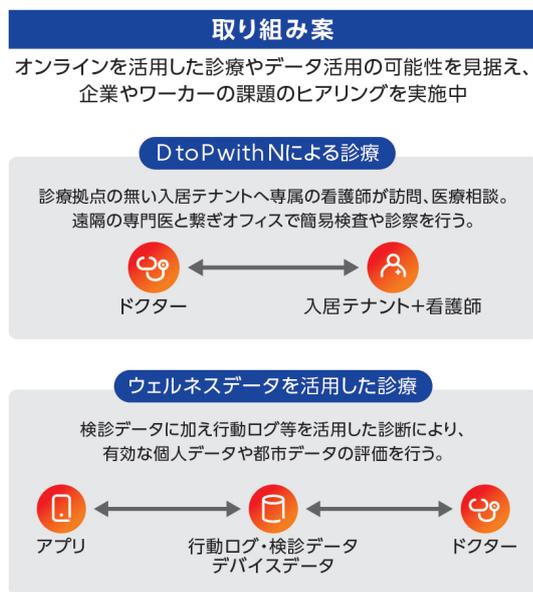
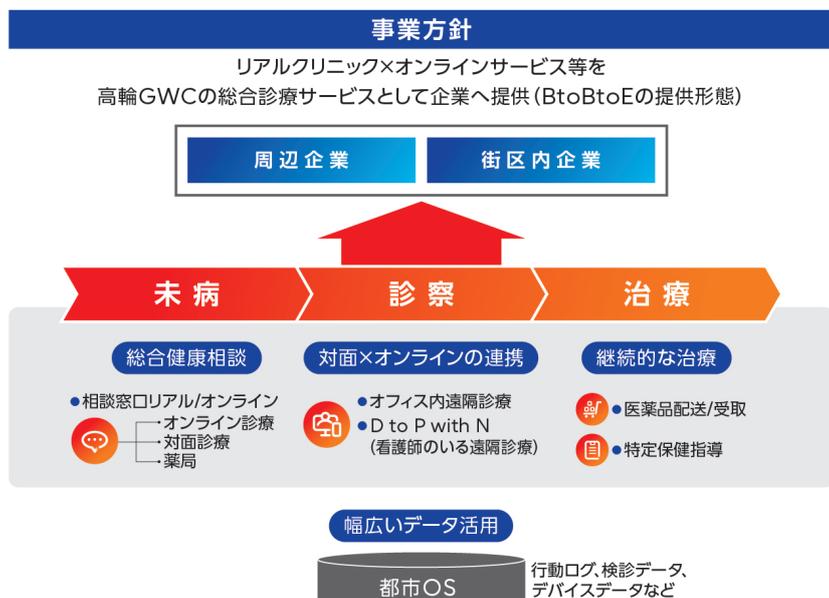
て、高輪ゲートウェイ駅における「AI案内ロボット」、疲労回復をエンターテインメント化する「ウェルネス・サイクルツーリズム」が紹介された。



東日本旅客鉄道株式会社
マーケティング本部 まちづくり部門
品川ユニットマネージャー
天内 義也 氏

同社では鉄道事業とともに、Suicaのデータ利活用を事業の柱としている点も特色だ。活用事例として、首都圏を中心とした約600駅のSuica利用データを統計処理し、駅ごとに分析する「駅カルテ」、混雑緩和や移動の標準化を目的とした「オフピーク定期券」が挙げられた。続いて紹介されたのが、2025年3月に開業予定の「TAKANAWA GATEWAY CITY」だ。新しい街を100年先の心豊かなくらしのための実験場と位置づけ、駅と街から得られるデータを活用しながら、パートナー企業とともにさまざまな事業を創出している。現在進行しているのが、病院と連携して駅で診療が受けられる「スマート健康ステーション」だ。2022年に西国分寺駅で生まれた同サービスをさらに発展させ、「TAKANAWA GATEWAY CITY」で駅周辺の企業などと連携し、未病診断から治療までを一貫して受けられる医療環境の構築を目指している。

将来的には、治療が必要になった際、個人の行動ログや検診データを解析し、最適な医療提案をするソリューションの提供も視野に入れているという。天内氏は「医療分野における社会課題に対して、駅というインフラを通して、より気軽に医療を受けられる場を増やしていきたいと考えている。また、ネットワーク化を進めることで、場所を問わず同レベルの医療を受けられる環境構築が目標」と語る。



社会課題解決に向けた 医療・健康データの 活用方法とは？

人生100年時代。 医療・健康データの活用がカギとなる

本セミナーでは最後にパネルディスカッションが行われた。富士通 西本がモデレーターを務め、東北大学病院 中川氏、JR 東日本 天内氏、富士通 青野の3名のパネラーと「医療・健康データをどのように活用し、価値創造につなげていくべきか？」というテーマについて語り合った。

その中で1つ目の討論のテーマが「医療・健康データの利活用に期待する要素」だ。中川氏は「医療データだけでなく、健康データ（PHR：Personal Health Record）を活用しながら、健康な時から人々にコミットメントすることが重要になる。医療機関の内外で連携することは不可欠であり、特に医療・健康データ利活用では、セキュリティに配慮しながら医療従事者とITベンダーだけではなく、社会インフラを担う企業を含め、さまざまな業種の皆さんと知恵を出し合い、共創していくことが必要だ」と語る。

天内氏は、「個人情報を通して、企業だけが利益を得るだけでは賛同を得にくいという課題がある。そのため、個人のベネフィットとともに、提供データが世の中の役に立つことを伝えることが医療健康データの活用を進める上では欠かせないのではないか」と意見を投げかける。

また、中川氏の「医療・健康データを活用するための共創」の考えについては、「ヘルスケアの領域は、間接的にほぼすべての業種が関わるものだと考えている。既存のデータセットを組み合わせることで、新たな事業創出ができる可能性を提示していくことが医療健康データの接続を増やし、より市場を広げていく起爆剤になるだろう」と語った。

医療・健康データの活用には、 高度なセキュリティと互換性確保が不可欠

次に2つ目の討論のテーマが「データ利活用に対する苦労や課題」だ。テーマを受けて、まず中川氏からデータ利活用に関する障壁として法制度が挙げられるとともに、生成AIをはじめとする新たなテクノロジーの台頭による社会の変化が課題として挙げられた。中川氏は、「年間100社以上の企業と共創活動を行う中、大小含めて30以上の制度設計に関わってきた。医療現場は非常にセンシティブな情報を扱うため、健康データを接続していくための制度設計には難しさを感じている」と指摘する。

法制度や制度設計が障壁になるという話に対して天内氏は、



富士通株式会社
ソーシャルソリューション事業本部
Head of Healthy Living
青野 考

特別講演で説明した健康ステーションを例に、次のような現場の課題感を挙げる。「各駅に健康ステーションを広げていく際、電子カルテを例にとると、医療機関ごとにソリューションが異なる場合はカルテデータが参照できないという懸念がある。互換性を持ち、どこでも同じ医療・健康データを活用できるシステム構築が重要となる」

両氏の意見を受けて青野は、「医療・健康データの二次利用という観点では、電子カルテのデータを匿名化してクラウドで活用する取り組みを進めている。実例を挙げると、札幌医科大学附属病院様と共同で個人に帰属するヘルスケアデータを集積・管理するプラットフォームを活用し、スマートフォンのアプリで電子カルテ等の医療データやバイタルデータ等の健康データを閲覧できる仕組みを構築している」と話した。

前述の医療・健康データの制度設計という課題に対して、富士通独自の高度なデータセキュリティや幅広い活用を促す電子カルテデータの互換性確保といった取り組みは、1つの解決策となり得るだろう。

社会課題を解決するために 今後も多くの企業と共創していきたい

最後に「富士通を含むITベンダーに期待すること」について中川氏は、「富士通は、医療分野だけでなく、さまざまな分野において創業当初から現場に足を運び、パートナーと汗を流して、技術を活用して価値を創出してきた企業であると

社会課題解決に向けた 医療・健康データの 活用方法とは？

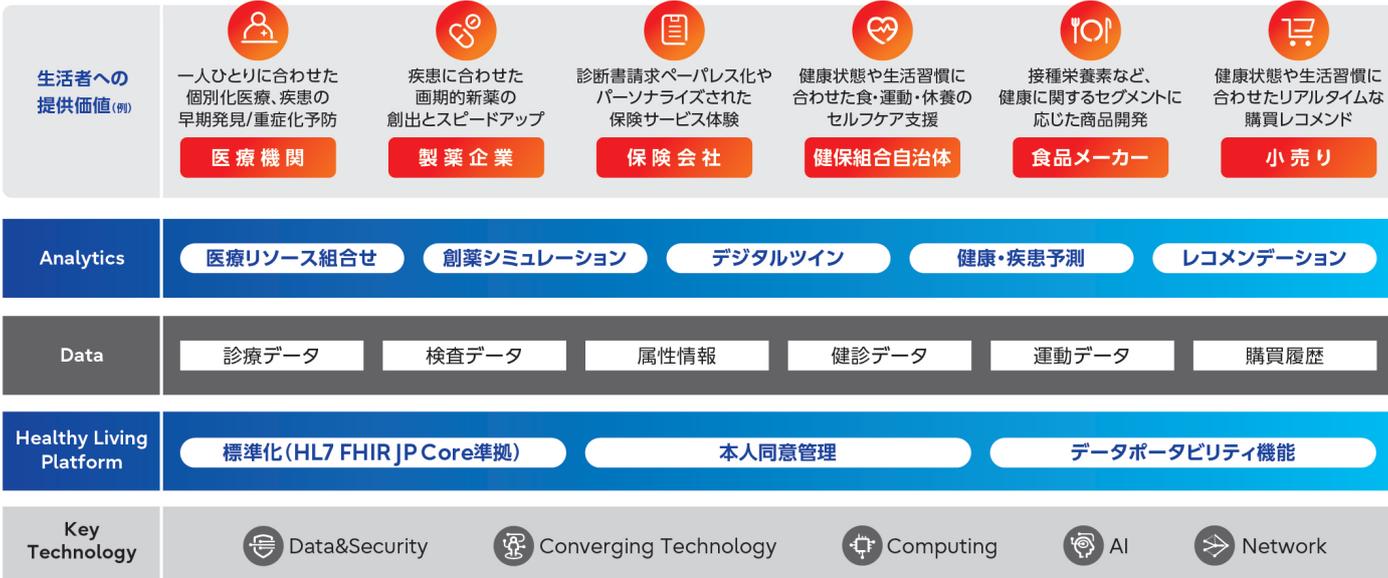
認識している。富士通に最も期待する部分は同社のDNAでもあるパッション。これからも共創を通じて、一緒にパーパスを実現していきたい」と語った。

続けて、天内氏は「社会課題を解決していくためには、多くの企業、多くの人々が同じ志を持って共創していくことが重要。システムという側面だけでなく、新たな価値やビジネスを創出していく“器の大きいプラットフォーム”としての

役割を富士通には期待している」と話した。

両氏の言葉を受けて、最後に青野は「お二方のお話を踏まえ、改めて世の中のITインフラを担いながら、未来に向けて新しい価値を創り出す決意が固まった。今後も多くの方々と共創しながら、社会課題を解決するために邁進していきたい」と語り、パネルディスカッションを締めくくった。

個人起点のデータ連携と多業種との共創により、日常生活に溶け込むヘルスケアを実現



ウェルビーイング社会の実現に向けた富士通の取り組み

富士通株式会社

ウェルビーイングマーケティング事務局
contact-wellbeing_marketing@cs.jp.fujitsu.com